

デジタル化事業のR5年度実績と R6年度の主な変更点等について

さいたま市 デジタル改革推進部 デジタル改革担当

R5年度末時点の実績評価

- R5年度デジタル化事業については、44事業を推進した。

| 進捗状況 | 事業数 | 事業名 |
|--------------|------|--|
| S 計画以上 | 6事業 | <ul style="list-style-type: none">・情報共有システムの導入 (2-4-8)・救急活動ICT化促進事業 (2-4-9)・さいたまシティスタット基盤の運用 (3-1-1)・民間ニーズを踏まえたオープンデータの公開 (5-2-1)・市民のICT活用スキルの向上 (7-3-1)・業務継続計画 (ICT-BCP) の実行・点検による行政サービスの継続性確保 (9-2-1) |
| A 予定通り | 34事業 | (記載略) |
| B 計画通りでない | 4事業 | <ul style="list-style-type: none">・介護ワンストップサービス構築事業 (1-1-1)・RPAの導入による支給申請書等入力補助業務 (2-1-1)・水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入 (2-4-3)・介護認定審査会におけるテレビ会議システム構築事業 (2-4-7) |

B 「計画どおりでない」 4 事業について

| 資料番号 | 目標指標 | 理由 |
|---|---------------------------|---|
| 1-1-1 介護ワンス トップサービ ス構築事業 | 電子申請で受け付けた件数 | 高齢者層がメインの申請であり、申請件数が想定より伸びなかったため。ホームページ等での市民への周知を強化する。 |
| 2-1-1 RPAの導入による 支給申請書等 入力補助業務 | 帳票読取・入力 (削減時間) | AI-OCRの読み取りエラーや、申請後の対象者死亡による振込エラーが頻発し、結局職員の確認が必要となるケースが多かったため。区により利用率に偏りがあることを踏まえ、利用率が高い区の運用をヒアリングし横展開する。 |
| 2-4-3 水道メーター検針 におけるリモート ネットワークの導入 | 検針員移動時間の削減 (令和2年度比、時間) | 検針作業時に、個人情報の記載のある紙媒体は庁舎に持ち帰る必要があり、検針員の直帰が実現できないケースがあったため。直行直帰の実施方法とともに、目標指標の見直しを行う。 |
| 2-4-7 介護認定審査 会における Web会議シス テム構築事業 | web会議実施の合議体数 | 目標は達成したものの、web会議実施の合議体数契約手続に日数を要し、端末の納入が遅くなったため。 |

計画に変更があった事業

| 資料番号 | 変更内容 | 変更の詳細 |
|------------------------------------|---------|--|
| 1-2-1 公金収納チャネル多様化事業 | 定量目標の変更 | <p>旧：新たな納付方法を導入した科目の割合 新：新たな納付方法に対応した納付書の件数の割合</p> <p>※上位計画（さいたま市総合振興計画実施計画）の目標改訂に合わせて修正。</p> |
| 2-2-1 相談業務改善に向けたモバイル端末整備 | 定量目標の追加 | <p>「迅速かつ適切な相談業務環境構築に関する、消費生活相談員満足度の増加」を新規追加</p> |
| 2-4-3 水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入 | 定量目標の修正 | <p>令和6年度：4,500から3,281へ修正 令和7年度：4,500から3,375へ修正</p> <p>※令和5年度の実績値をもとに見直し。</p> |
| 3-3-1 データ活用に関する課題解決の支援 | 定量目標の修正 | <p>令和5年度～令和7年度の目標を15から25に修正</p> <p>※上位計画（さいたま市総合振興計画実施計画）の目標改訂に合わせて修正</p> |
| 5-1-2 市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築 | 目標の修正 | <p>目標「紙媒体書類削減」について、定性目標から定量目標に変更</p> <p>※処理件数＝削減数として数値化出来るため。</p> |
| 7-2-2 高齢者のリテラシー向上 | 定量目標の修正 | <p>令和6年度、令和7年度の目標を12から40に修正</p> <p>※令和5年度の実績値をもとに見直し。</p> |

御意見いただきたい内容について

主に下記2つの内容にかかる事業について、ご意見を伺います。

「**働き方見直し**」 (事業番号が「2」から始まるもの)

「**デジタルデバインド**」 (事業番号が「7」から始まるもの)

例：2-1-1 RPAの導入による支給申請書等入力補助業務

7-2-1 高齢者の情報リテラシーの向上 (パソコン講座の開催)